

平成27年度 社会福祉法人 かみかわ福寿園事業計画

1 国は、本年度より始まる第6期介護保険制度の方向性を、以下の通り示している。

1) 「医療から介護へ」、「施設から在宅へ」

⇒ 医療と介護の一体改革に向けた制度改革の第一歩であるの方針

2) 社会保障の考え方

⇒ 過剰なサービスの提供をやめ、自分でできることは自分で行うことを原則とした「自助・互助・共助・公助」を基本とする個別状況に応じたサービスの提供

3) 「地域包括ケアシステム」の完成

⇒ 住み慣れた地域で様々な社会資源を活用しながら自らの力で生活できる。

医療と介護の連携のもと、認知症や重度の方も同様に暮らしていける地域づくりを目標

4) 障がい者福祉について、第4期障がい者福祉計画が開始。

「障がい者総合支援法」

⇒ 障がい者の社会生活の支援を権利として総合的に保証する法律
各種サービスを活用しながら自律した生活が営める様に。

2 上川町について

1) 平成29年度には高齢化率が40%に達すると見込まれる。

⇒ 「第6期上川町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」並びに

「第4期上川町障がい福祉計画」

その地域における国の方針に沿った体制整備を自治体を中心となって進めている。

2) 地域で暮らすために必要な医療・介護サービスや生活支援サービスなどが、日常生活圏域内で提供できる仕組みづくりを構築。

3) 高齢者や障がい者の社会参加と「住民参加型の地域づくりの実現」に向け、各事業所との連携の基、取り組みを進めている。

5) 低所得者対策について

当法人の介護サービスを受ける上で、低所得者等への利用料に対する助成事業を実施

※ 誰もが継続してサービスを利用でき、現在の暮らしが継続できるように支援

6) 地域活性化事業への協力

① 当法人が保有する貸出し可能な備品についても、地域の行事等の際に必要な応じ貸出しを実施。

② 地域住民と協働で法人行事等を開催

※ 地域との交流や活性化にも協力・支援してまいります。

7) 上川町まちづくり事業への協力

本年度も、当法人の特質を踏まえて様々なご要望にお応えできる様、医療と保健、福祉や教育および行政等との連携のもと、地域の人々の生活支援およびまちづくりの協力を努めていく。

8) 役職員の育成事業と職員の健康管理について

① 役職員のキャリアアップ並びにスキルアップへの支援

② 施設内外での専門研修の企画立案実施および参加

③ 職員の健康診断の実施(夜勤者は年2回)

④ 上川町の協力のもと、健康指導の実施と推奨(希望者)

また福祉を取り巻く環境は依然と厳しい状況でありますので、役職員が常に情報を共有して、理事会、評議員会等、法人本部機能が十分発揮できる経営管理のもと、努力して参ります。

平成 27 年度かみかわ福寿園 収支計画について

<事業収入全般について>

1 介護保険収入は総額 251,841 千円である。

1) 特 養 合計 212,227 千円

① 広域型小規模特養（旧館）⇒ 123,981 千円

平均介護度 3.6 年間稼働率 96%
その他、介護職員処遇改善加算 5.9%

② 地域密着型特養（新館）⇒ 88,246 千円

平均介護度 3.45 年間稼働率 96%
その他、介護職員処遇改善加算 5.9%

2) 居宅サービス 合計 37,814 千円

① 短期入所 利用日数 年 1,356 日（月 113 日）
介護職員処遇改善加算 5.9%

② デイ 通所介護 月 176 名（延べ人数・日額月額報酬）
予防通所 月 11 名（実人数・月額報酬）

2 借入金利息補助金収入	97 千円
経常経費寄附金収入	200 千円
その他の収入（要介護認定審査会報酬、他）	1,200 千円

※1 これらを合わせた事業活動収入は、253,338 千円である。

※2 この結果、平成 26 年度当初予算との比較すると、△ 10,894 千円の減額である。

⇒ 減収の理由

1) 平成 26 年度中に 5,800 千円の減収の補正予算を致した。

- ① 平均介護度及び稼働率の低下
- ② 管理栄養士の退職に伴う加算の減

2) 平成 27 年度介護報酬改定に伴い△ 4,786 千円の減収

※3 1) と 2) を合わせると 10,600 千円程の減収といった内容

<事業支出全般について>

- 1 人件費支出 182,338 千円
- 2 事業費支出 50,300 千円
- 3 事務費支出 23,491 千円
- 4 支払利息支出 875 千円

※4 上記を合わせた事業活動支出は257,004千円である。

(平成26年度当初予算との比較では、3,395千円の増額)

※5 この結果、事業活動資金収支差額は△3,666千円(対前年度△14,289千円減益)

⇒ 減益理由

介護保険収入の減額と人件費の増額(68%⇒72%)によるもの

<施設整備等による収支について>

- 1 収入は、施設整備等補助金収入で3,672千円。
- 2 支出は、設備資金借入金元金償還支出で7,082千円。
- 3 固定資産取得支出は445千円である。
- 4 施設整備等資金収支差額は△3,855千円である。

※6 当期資金収支差額は、合計で △7,521千円.....①

※7 前期末(平成26年度末)支払資金残高 ⇒ 64,987千円.....②

② - ① より

※8 当期末(平成27年度末)支払資金残高は、57,466千円

と言った内容で今年度の予算計画と致す処である。

資金収支予算内訳表

(単位:千円)

勘定科目		平成26年度 当初予算 A	平成27年度 予算 B	増減額 B-A	摘要	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	262,432	251,841	△10,591	
		借入利息補助金収入	150	97	△53	
		経常経費寄附金収入	200	200		
		受取利息配当金収入				
		その他の収入	1,450	1,200	△250	
		事業活動収入計(1)	264,232	253,338	△10,894	
	支出		(68%)	(72%)		
		人件費支出	178,010	182,338	4,328	
		事業費支出	49,631	50,300	669	
		事務費支出	24,968	23,491	△1,477	
		支払利息支出	1,000	875	△125	
		その他の支出				
		流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出計(2)		253,609	257,004	3,395		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,623	△3,666	△14,289			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	8,280	3,672	△4,608	
		設備資金借入金収入				
		その他の施設整備等による収入				
		施設整備等収入計(4)	8,280	3,672	△4,608	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	7,090	7,082	△8	
		固定資産取得支出	11,100	445	△10,655	
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
		その他の施設整備等による支出				
		施設整備等支出計(5)	18,190	7,527	△10,663	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,910	△3,855	6,055			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入				
		サービス区分間繰入金収入				
		その他の活動による収入	1,326		△1,326	
		その他の活動収入計(7)	1,326		△1,326	
	支出	積立資産支出				
		サービス区分間繰入金支出				
		その他の活動による支出	1,326		△1,326	
		その他の活動支出計(8)	1,326		△1,326	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	713	△7,521	△8,234			

前期末支払資金残高(12)	76,557	64,987	△11,570
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,270	57,466	△19,804